

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,758,012	13,703,210	16,919,065
経常利益 (千円)	746,727	637,324	903,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	423,560	502,402	478,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,849	505,635	653,226
純資産額 (千円)	3,653,432	4,095,265	3,729,864
総資産額 (千円)	5,571,590	6,286,446	5,474,895
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.02	3.58	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	62.8	65.6

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.33	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和により企業業績の向上、雇用情勢の改善の傾向がみられ、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、消費税増税による個人消費への影響の長期化、円安による物価上昇もあり、先行きは、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図ってまいりました。今後におきましては、シェアの拡大によるスケールメリットを発揮することで原価や各種コストの見直しを図り、利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,703百万円（前年同四半期比 7.4%増）、営業利益627百万円（前年同四半期比 13.8%減）、経常利益637百万円（前年同四半期比 14.7%減）となり、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、502百万円（前年同四半期比 18.6%増）となりました。

主なセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、米国の利上げ、中国経済の鈍化及び原油価格の下落等により為替に円安傾向が続いたものの、為替予約の活用による為替ヘッジ効果もあり、購買価格が安定してまいりました。商品価格自体は引き続き高値で推移しており、未だに適正価格ではない中でも需給バランスがとれていた為、安定した価格で販売することができました。しかしながら、商品価格が高値で推移した為、販売数量の面では伸びがなく、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当事業では、安価で高品質のメキシコ牛肉の販売を強化しており、冷蔵の商品だけではなく、牛内臓肉を中心とした冷凍食品の購買も始めており、安定的に購買することで自社が取り扱うメインブランドを増加させ、商品の幅を広げていきたいと考えております。また、牛肉原料の販売だけでなく、加工品の販売においてもアイテム数が増えましたが、国産牛の高騰により原価が上がった分、減益となりました。

今後において、当事業においては、安価で高品質なメキシコ産牛肉を中心に販売することで、低価格商品における顧客満足度を向上させ、また国産牛を使った加工品の販売等において、付加価値のついた高品質の商品の幅を広げ、高齢者向け商品や量販店向けの加工商品の開発を行い、国内のニーズに合った様々な販売方法に対応することで販路を拡大するべく取り組んでおります。すでに複数商品の納品を開始しておりますが、特に、関連会社向けの提供を強化し、シナジー効果を上げてグループ全体の利益に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,235百万円（前年同四半期比 1.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、13百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、高齢者介護施設給食受託の順調な増加が安定的な収益確保に寄与しております。

また、公共施設や医療施設の給食受託に向けた取り組みで、長期的な成長に向け新たな基盤の開発・強化に努めております。

今後も、給食にとって大切な三大要素、「安心・安全をお届けする」「健康維持に必要な栄養を取って頂けるメニューの提供」「皆様に食事を楽しんで頂くための食の喜び」を基本に、様々なニーズに対応可能でありながら、全従業員が管理栄養士・栄養士・調理師である専門性の高さを強みに事業を展開してまいります。

新たな取り組みといたしましては、4月より有名料理研究家によるレシピ監修を行うことで、他社との差別化及びブランド力・信頼の向上が見込め、さらに今までにないメニューの提供を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,521百万円（前年同四半期比 5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、294百万円（前年同四半期比 227.6%増）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当第3四半期連結会計期末現在、訪問介護事業所38事業所（前年同四半期時点は、35事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同四半期は、12事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は1,665名（前年同四半期末時点では、1,574名）となりました。

さらに、介護人材育成を最重要課題の一つと認識し、注力実践していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,600百万円（前年同四半期比 14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、417百万円（前年同四半期比 30.4%減）となりました。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業では、中華人民共和国香港特别行政区（以下、「香港」といいます）において日本食飲食事業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間における香港飲食業界は、中国人旅行者の減少・株安などの影響があり、香港における飲食業の環境は一段と厳しい状況です。

このような状況の中、各事業の中でも比較的単価の低いフードコート店舗「匠工房秀吉」「神戸 北の坂」が節約志向に呼応し堅調な業績となった一方、比較的高い価格帯である「日本料理 今助」「山頭火」「銀座 蔵人」などの店舗は苦戦しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,819百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、41百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、信託事業では、「特定贈与信託」「ペット飼育費保全信託」「老い支度サポート信託（遺言代用信託を含む）」「葬儀費用安心お預りサービス信託」などの個人向け信託商品のほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品の販売に努めました。従前からの継続的な営業活動による成果が着実に積み上がり、個人との信託契約件数も増えてまいりました。

引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を営んでおり、生命保険3種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険）と損害保険商品（高齢者施設入居者家財保険）を販売しております。

既存の生命保険では、他社に先駆けて同性パートナーを死亡保険金受取人に指定できるように取り扱い方法を変更したことにより、性的少数者にも優しい保険会社として多くのメディアから取材を受けました。

また、ペットを飼っている単身者向けに「ペットのお守り」を案内することにより、ニッチマーケットへの訴求を図っております。

さらに、高齢者施設入居者家財保険は高齢者に起こりがちな転倒によるけがの入院も補償することから「転ばぬ先の杖」というペットネームで販売しておりますが、12月より大手有料老人ホームにて新規および既存入居者への販売を開始し、多くのお客様からご加入いただいております。第4四半期以降、それらの新規契約の保険料収入が見込める予定です。

c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めております ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、昨年4月に「日本料理 今助」がオープンしてから順調に推移してはりましたが、台北市内の新たな同一地下鉄路線上に、大型の商業施設のオープンなどがあり天母地区からお客様が流れ、同店が入居している天母そごう店で客足が鈍ったことにより、この第3四半期から苦戦しております。

第4四半期に向けての取り組みといたしましては、3月上旬にフードコートの2店舗を出店いたします。和食の丼と弁当の専門店「彩丼屋」が台北市の中心にあるそごう復興店に、「神戸北の坂」が新築市のBIGCITYにそれぞれオープンします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、522百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、7百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	151,451	-	2,323,272	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,189,000	140,189	-
単元未満株式	普通株式 19,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,189	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号 新宿NSビル	11,243,000	-	11,243,000	7.42
計	-	11,243,000	-	11,243,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,074	2,221,462
受取手形及び売掛金	1,754,343	2,090,655
商品	298,387	350,245
貯蔵品	13,707	14,724
その他	463,853	443,744
貸倒引当金	1,794	2,270
流動資産合計	4,469,571	5,118,562
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	352,491	346,918
有形固定資産合計	352,491	346,918
無形固定資産		
のれん	74,486	59,589
その他	2,836	15,168
無形固定資産合計	77,323	74,757
投資その他の資産		
その他	890,194	1,060,778
貸倒引当金	314,684	314,569
投資その他の資産合計	575,509	746,208
固定資産合計	1,005,324	1,167,884
資産合計	5,474,895	6,286,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,368	690,249
未払金	561,011	731,077
未払法人税等	-	79,861
賞与引当金	161,224	146,481
その他	435,690	427,820
流動負債合計	1,645,294	2,075,490
固定負債		
退職給付に係る負債	90,346	103,079
その他	9,390	12,611
固定負債合計	99,736	115,691
負債合計	1,745,031	2,191,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	1,147,907	1,510,101
自己株式	42,382	42,408
株主資本合計	3,428,797	3,790,965
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	269	257
為替換算調整勘定	156,694	156,965
退職給付に係る調整累計額	7,285	1,821
その他の包括利益累計額合計	163,710	158,528
非支配株主持分	137,356	145,771
純資産合計	3,729,864	4,095,265
負債純資産合計	5,474,895	6,286,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,758,012	13,703,210
売上原価	9,532,611	10,395,232
売上総利益	3,225,400	3,307,978
返品調整引当金戻入額	6,792	-
差引売上総利益	3,232,192	3,307,978
販売費及び一般管理費	2,503,786	2,680,124
営業利益	728,406	627,853
営業外収益		
受取利息	889	3,345
為替差益	13,264	-
助成金収入	5,596	7,977
その他	4,378	2,389
営業外収益合計	24,129	13,712
営業外費用		
支払利息	257	97
為替差損	-	3,919
その他	5,552	225
営業外費用合計	5,809	4,242
経常利益	746,727	637,324
特別利益		
固定資産売却益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
減損損失	158,339	-
固定資産除却損	2,064	4,930
和解金	-	5,500
その他	-	594
特別損失合計	160,404	11,025
税金等調整前四半期純利益	586,322	626,326
法人税、住民税及び事業税	96,517	106,467
法人税等調整額	58,186	9,114
法人税等合計	154,704	115,582
四半期純利益	431,618	510,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,057	8,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,560	502,402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	431,618	510,743
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	162	11
為替換算調整勘定	91,760	344
退職給付に係る調整額	51,633	5,464
その他の包括利益合計	143,231	5,108
四半期包括利益	574,849	505,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,063	497,220
非支配株主に係る四半期包括利益	27,786	8,414

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	106,501千円	133,108千円
のれんの償却額	15,130	14,897

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項
配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	140,208	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	5,167	2,276,588	5,235,800	3,157,781	1,557,686	12,233,024	524,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,804	35,625	22,495	-	-	296,925	-
計	243,971	2,312,213	5,258,295	3,157,781	1,557,686	12,529,949	524,988
セグメント利益又は損 失()	16,744	1,515	90,027	599,955	32,724	740,967	25,760

(単位:千円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	12,758,012	-	12,758,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,925	296,925	-
計	13,054,937	296,925	12,758,012
セグメント利益又は損 失()	715,206	13,200	728,406

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,967
「その他」の区分の損失()	25,760
セグメント間取引消去	13,200
四半期連結損益計算書の営業利益	728,406

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	3,825	2,235,710	5,521,814	3,600,353	1,819,133	13,180,837	522,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,218	65,480	-	-	115,699	-
計	3,825	2,285,929	5,587,294	3,600,353	1,819,133	13,296,536	522,373
セグメント利益又は損 失()	118,841	13,795	294,947	417,284	41,128	620,721	7,564

（単位：千円）

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	13,703,210	-	13,703,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,699	115,699	-
計	13,818,910	115,699	13,703,210
セグメント利益又は損 失()	628,286	432	627,853

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	620,721
「その他」の区分の利益	7,564
セグメント間取引消去	432
四半期連結損益計算書の営業利益	627,853

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円2銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	423,560	502,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	423,560	502,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,208	140,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社アスモ
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 潔弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。